

好循環社会促進日本株ファンド(愛称:みんなのチカラ)

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

【設定日】 2016年10月25日

【決算日】 原則11月5日

運用実績

基準価額および純資産総額

基準価額	12,676円
純資産総額	1.45億円

※ 基準価額は、分配金控除後です。

構成比率

	純資産比
好循環社会促進日本株マザーファンド	98.99%
コール・ローン等	1.01%

期間別騰落率

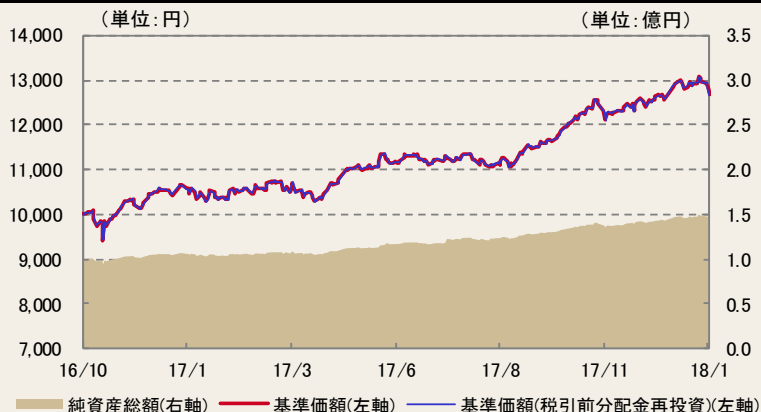
	当ファンド
過去1ヵ月間	0.78%
過去3ヵ月間	3.53%
過去6ヵ月間	13.00%
過去1年間	22.25%
過去3年間	-
過去5年間	-
設定来	26.76%

※ ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものと計算しており、実際の騰落率とは異なります。

※ 設定来のファンド騰落率は、10,000円を基準として計算しております。

基準価額・純資産の推移

2016/10/25～2018/01/31



※ 基準価額(税引前分配金再投資)は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものと計算しております(以下同じ)。
 ※ 基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬(後掲「ファンドの費用」参照)は控除されております(以下同じ)。
 ※ 当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※ 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

分配実績(直近5期分/1万口当たり、税引前)

2017年11月	0円
-	-
-	-
-	-
-	-
設定来累計	0円

※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

構成比率(マザーファンド)

	純資産比
株式	98.96%
コール・ローン等	1.04%

業種別構成比率(マザーファンド)

業種	純資産比
機械	14.3%
電気機器	12.0%
小売業	9.2%
情報・通信業	7.9%
食料品	6.9%
医薬品	6.7%
輸送用機器	6.5%
不動産業	4.9%
化学	4.9%
その他	25.8%

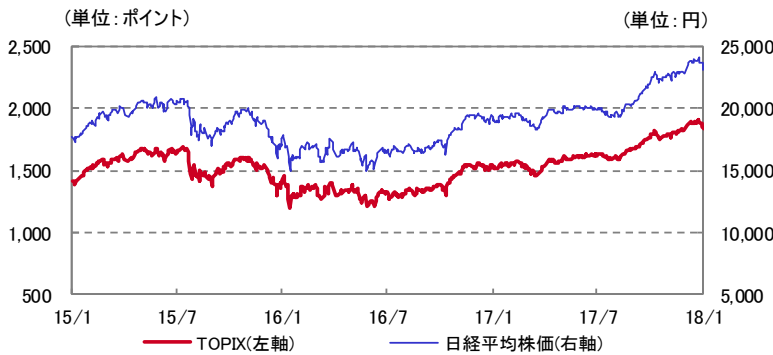
組入上位10銘柄(マザーファンド)

銘柄名	業種	純資産比
1 KDDI	情報・通信業	6.1%
2 日本たばこ産業	食料品	5.0%
3 デンソー	輸送用機器	4.3%
4 日本電産	電気機器	3.7%
5 セブン&アイ・HLDGS	小売業	3.4%
6 村田製作所	電気機器	3.4%
7 プリチストン	ゴム製品	3.3%
8 小松製作所	機械	3.3%
9 東京海上HD	保険業	3.2%
10 三菱地所	不動産業	3.2%
組入銘柄数		40銘柄

好循環社会促進日本株ファンド(愛称:みんなのチカラ)

<ご参考>

日経平均株価・TOPIX動向(過去3年) 2015/01/30~2018/01/31



日経平均株価・TOPIXの騰落率(対前月末)

	日経平均株価(円)	TOPIX(ポイント)
2017年12月29日	22,764.94	1,817.56
2018年1月31日	23,098.29	1,836.71
騰落率	1.46%	1.05%

TOPIX業種別騰落率(対前月末、東証33業種)

上位5業種	
業種	騰落率
1 不動産業	8.40%
2 証券・商品先物取引業	8.30%
3 その他製品	7.61%
4 機械	4.13%
5 その他金融業	4.13%

下位5業種	
業種	騰落率
1 空運業	-6.13%
2 建設業	-3.22%
3 水産・農林業	-2.75%
4 鉄鋼	-2.65%
5 倉庫・運輸関連	-2.32%

出所: Bloomberg

市場動向と今後の見通し

○先月の市場動向

1月の国内株式市場は月間ベースで+1.05%となりました。高値警戒感や米国の政治リスク、円高等の悪材料はあったものの、国内外の好況を背景に国内株式市場は5ヶ月連続の上昇となりました。

上旬は、12月のISM(米国供給管理協会)製造業景況指数(用語解説1)など米中の良好な経済指標を受けて世界景気のさらなる拡大への自信が深まり、米国株式市場が最高値を更新した流れを受け、国内株式市場も上昇しました。

中旬は、高値警戒感や米連邦政府予算の失効による政府機関閉鎖リスクの高まり、円高ドル安の進行等を背景に上値の重い展開となりました。

下旬は、IMF(国際通貨基金)(用語解説2)による世界経済見通しの上方修正や米国の政治リスクの後退、日銀の金融政策決定会合での金融緩和策の現状維持決定等が好感され、一時は上昇しました。しかし、その後は円高ドル安の進行や米国株式市場の下落が嫌気されて国内株式市場も下落し、月間の上昇幅を縮小させました。

○今後の見通し

国内株式市場は2月に入り、昨年終盤以降の上昇が急であったことへの反動や、株価上昇を支えてきた緩和的な金融環境が変化することへの警戒感などから調整を余儀なくされたものの、世界的に良好な経済環境は当面継続すると見ており、国内の企業業績の先行きに対する懸念材料も少ないことから、市場参加者が次第に落ち着きを取り戻すにつれて上昇基調に回帰すると予想しています。

内外経済が循環的な回復局面にあることに加えて、米国において大型の減税法案が可決されたこともあり、企業収益は今後も好調に推移し、来期も増益基調が続く見込みであることが、国内株式市場をサポートすると考えます。PER(株価収益率)などのバリュエーション指標に割高感がないことに加えて、日銀のETF買い入れや企業による自己株取得などを背景とする良好な需給環境も継続する公算が大きく、国内株式市場の下値余地は限定的であると見ています。

○今後注目されるニュース

先月に引き続き、国内企業の決算発表が中旬まで続きます。また、日米欧の金融政策の行方を占う上で、消費者物価指数の動向に注目です。

当ファンドの運用状況

○先月の運用状況

先月の当ファンドのマザーファンドの月間騰落率は、+0.91%となりました。個別銘柄では、日本電産、村田製作所、三菱地所などの株価上昇がプラス要因、セブン&アイ・ホールディングス、TOTO、KDDIなどの株価下落がマイナス要因となりました。

今月の投資行動は、基本運用スタンスどおり、組入銘柄の割安度やポートフォリオのリスク・コントロールを考慮して決定したターゲットウェイトに従うリバランスを行いました。

○今後の運用方針

今後も企業の「働き方の改革」への取り組みと「付加価値創出力」に着目し、「人的資本の活用力」に優れた銘柄を厳選して投資します。「人的資本の活用力」に優れた企業への投資を通じて信託財産の長期的な成長を目指します。

用語解説

1. ISM(米国供給管理協会)製造業景況指数

米国供給管理協会が集計する製造業の景況感を表す指数のことです。米国国内の製造業の購買担当者に対して、新規受注、生産、雇用などの項目についてアンケート調査を実施し、その結果をもとに作成しています。指数が50を上回ると景気拡大、反対に50を下回ると景気後退を示唆しているとされています。

2. IMF(国際通貨基金)

1945年12月に設立された、国際通貨協力と為替相場の安定を促進する国際連合の専門機関であり、2018年1月末時点では189か国が加盟しています。国際収支が悪化した国への融資や、為替相場と各国の為替政策の監視などを行い、国際金融の安定化を図る役割を担っています。

好循環社会促進日本株ファンド(愛称:みんなのチカラ)

| ファンドの特色

- 1 わが国の経済における長期的な課題である「人的資本の活用力」に優れた企業への投資を通じて、好循環経済の実現に貢献するとともに、信託財産の安定的な成長を目指します。
- 2 投資対象となる「人的資本の活用力」に優れる企業は、企業の「働き方の改革」への取り組みと「付加価値創出力」に着目し、厳選します。
- 3 ポートフォリオの構築にあたっては、当社アナリストの個別企業リサーチをもとに、組入銘柄およびウェイト配分を決定します。

| 投資リスク

《基準価額の変動要因》

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

◆ 価格変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆ 信用リスク

株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆ 流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

《その他の留意点》

- ◆ クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- ◆ 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ◆ マザーファンドに投資する別のベビーファンドの追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

好循環社会促進日本株ファンド(愛称:みんなのチカラ)

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時まで（販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、購入・換金の申込金額が多額であると判断した場合、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に低下した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したときは、購入・換金の受付を中止すること、及び既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。
信託期間	無期限（設定日 平成28年10月25日）
繰上償還	受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合、繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還させることがあります。
決算日	原則、11月5日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（年1回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	5,000億円
公告	委託会社のホームページ（ http://www.sink-am.co.jp/ ）に掲載します。
運用報告書	原則、毎決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめお申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除の適用があります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額に 3.24%（税抜3.0%）を上限 として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。	販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価
信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.2204%（税抜1.13%） を乗じた額です。 運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。	運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
	委託会社 年率0.50%（税抜）	ファンドの運用の対価
	販売会社 年率0.60%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社 年率0.03%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ● 監査費用 ファンドの日々の純資産総額に定率（年0.00324%（税抜0.0030%））を乗じた額とし、実際の費用額（年間27万円（税抜25万円））を上限とします。なお、上限額は変動する可能性があります。 ● その他の費用※ 売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等 ※ 「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。	<ul style="list-style-type: none"> 監査費用： 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 売買委託手数料： 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 保管費用： 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用

※ 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

好循環社会促進日本株ファンド(愛称:みんなのチカラ)

●税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 法人の場合は上記とは異なります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

●委託会社・その他の関係法人

委託会社	ファンドの運用の指図を行います。 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(関東財務局長(金商)第351号) 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ホームページ : http://www.sjn-k-am.co.jp/ 電話番号 : 0120-69-5432 ●クライアントサービス第二部
受託会社	ファンドの財産の保管及び管理を行います。 みずほ信託銀行株式会社 (再信託受託会社:資産管理サービス信託銀行株式会社)
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当ファンドの購入のお申込みの際には販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りの上、詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。
- ◆ 当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ◆ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。分配金に関しては、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。
- ◆ ファンドマネージャーのコメント、方針、その他の予測数値等については、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等により、当該運用方針やその他予測数値等が変更される場合があります。また、記載した内容は、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。当資料に記載の当社の意見等は予告なく変更することがあります。

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○				
損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社 (損保ジャパン日本興亜アセット個人型 DCプラン/運営管理機関:損保ジャパン日 本興亜アセットマネジメント)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第106号	○				

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っておりません。

<ご留意事項>

- 上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- 上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- 詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。